

コピーして使用する場合は、必ず裏面の約款も両面コピーしたものを使用してください。

提出用

〔貸与奨学金〕確認書兼個人情報取扱いに関する同意書

〔高等専門学校〕

(西暦) 年 月 日

独立行政法人

日本学生支援機構理事長 殿

私は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という）の奨学金の貸与を受けるにあたり、インターネットによる奨学金の申込みの入力内容又は奨学金案内の記載内容及び以下に記載の貸与申込の条件、個人情報取扱いに関する各同意条項、機構の諸規程並びに裏面記載事項について、確認し、同意のうえ、返還することを確約し、本確認書兼個人情報取扱いに関する同意書を提出します。また、第一種奨学金と併せて給付奨学金もしくは大学等における修学の支援に関する法律第八条第一項の規定による授業料減免を受けているときは、関係法令等の規定に基づき当該第一種奨学金の貸与額が増額又は減額（複数あるときは機構の定める額）に変更されることがあることに同意します。さらに機構に提出した個人番号については、裏面記載の範囲で機構が利用することに同意します。機関保証を受ける場合には、保証機関（公益財団法人日本国際教育支援協会）に支払うべき保証料は、機構が奨学金の交付の際にあらかじめ貸与金額から差し引いて支払うこととしてください。

※必ず各自が記入してください。

本 人	学 校 名		学部・課程・分野		学科・専攻・研究科		学籍(学生証)番号		
	鹿児島工業高等専門学校				〇〇工学科		12××××		
	学校の種類	高等専門学校	〒	—	電話番号(自宅)		—		
	フリガナ	コウセン タロウ	現住所		電話番号(携帯)		—		
	氏名	高専 太郎	現住所						
	漢字		生年月日	昭和・平成	年	月	日	性別(任意)	男・女
国籍又は在留資格		● 日本国籍 b 法定特別永住者 c 永住者 d 定住者(永住の意思がある者に限る) e 日本人の配偶者等							
【該当を○で囲む】		f 永住者の配偶者等 g 家族滞在 ※d～gの該当者は在留期限(在留期間の満了日)を記入(年 月)							

【個人情報同意条項】機構は、個人情報情報機関への登録及び利用は、延滞した場合のみ行います。

(個人情報情報の利用・登録等)

1. 私は、奨学金の返済が延滞した後は、下記の個人情報(その履歴を含む)が機構が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断(返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る)のために利用されることに同意します。また、私は、延滞した後は、機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関に私の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含む)が登録されている場合には、機構がそれを債権管理(転居先の調査を含む)のために利用することに同意します。

個人 情 報	登 録 期 間
氏名、生年月日、性別、住所(郵便不届の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
貸与金額、貸与日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続き、完済等の事実を含む)の情報	延滞発生から本契約期間中及び本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
機構が加盟する個人情報情報機関を利用した日及び本契約又はその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報の情報	破産手続開始決定を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け調査中である旨の情報	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告の情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

2. 私は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等、個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用されることに同意します。

3. 前2項に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(機構ではできません)。

①機構が加盟する個人情報情報機関：全国銀行個人情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

②同機関と提携する個人情報情報機関

・(株)日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp> ・(株)シー・アイ・シー <https://www.cic.co.jp>

(代位弁済後の情報提供について)

4. 私は、機構に対し、私が保証委託契約を締結した委託先から機構が代位弁済後の完済等の情報を取得し、これを個人情報情報機関に提供することを依頼し、その情報が個人情報情報機関に登録されることに同意します。

左記の個人情報情報機関では、本書面の書き方を含め奨学金に関するご質問にはお答えできません。

本人が未成年者の場合

申込み学生が18歳未満の場合はご記入ください

本人が未成年者(18歳未満)の場合には、親権者が上記本人の奨学金申込(保証機関に対する保証委託を含む)に同意のうえ、それぞれの欄に自署してください。親権者とは、民法に定める親権者のことで、通常は両親(いずれかがいないときは一人)です。親権者がいない場合は、未成年後見人が同様に自署してください。

親 権 者 又 は 未 成 年 後 見 人	氏 名	生年月日	昭和・平成	年	月	日	本人との続柄
	現住所	(〒 —)					
	氏 名	生年月日	昭和・平成	年	月	日	本人との続柄
	現住所	(〒 —)					

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、奨学金貸与業務(返還業務を含む)のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

確認書兼同意書は、本人控としてコピーを取り返還誓約書を提出するまで大切に保管してください。

学校番号

1. 奨学金の貸与に係る事項

【返還方式】

- (1) 第一方式字金においては、貸与金額に応じた返還回数で算出した割賦金と機械搬出（以下、「機械」という）が収入に運動して算出した割賦金と返還方式を比較し、下選み「所得運動返還方式」といふ）を選択する必要があります。なお、返還方式を選
択した場合は、個人番号を提出しない場合は、定額返還方式を選択した場
合に比べて返還回数が減ります。
- (2) 第二方式は、個人番号を提出する場合は、定額返還方式のみとなります。
また、返還方式を選ばない場合は、個人番号等機械の指定する書類を提出しな
ければなりません。返還方式を選ばない場合は、貸与金額に応じた返還回数で算出さ
れる返還額は、機械保証を受けられない場合は、所得運動返還方式を利用す
- (3) 返還方式の変更を希望する際は機械に願ひ出る必要があります。なお、貸与終
了後は定額返還方式から所得運動返還方式への変更が可能です。

【保証】

- (4) 受託者の権利を主張する者
① 受託者の権利を主張する者
② 受託者の権利を主張する者
③ 受託者の権利を主張する者
④ 受託者の権利を主張する者

【返還誓約書（兼個人情報情報の取扱いに関する同意書）】

- [illegible]

【貸与期間の取扱い】

- [illegible]

- (9) 第一種疫学卒の長期履修課程に在学する者の質と終期は、通常の課程における標準修業年限の終期までとします。

【申込資料】

- (10) 奨学金の貸与を受けることのできる学生等は、日本国籍を持つ者か、外国籍の者のうち次のいずれかに該当する者とします。
ア「日本国との平和条約に基づき本邦の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成33年法律第71号）」第3条の規定による法定特別永住者として本邦に在留する者
イ 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第2の永住者、日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等の在留資格をもつて本邦に在留する者又は家族滞在の在留資格をもつて本邦に在留する者であつて、次に掲げる要件の全てに該当する者
（ア）2歳を迎える学年の末日までに日本国に入国した者
（イ）日本国の小学校等、中学校等、高等学校等を卒業した者
（ウ）大学の卒業後、就労して引き続き本邦に在留する意思があると機構の長が認めた者
ウ 本邦における在留期間その他の条件を総合的に勘案して前号に掲げる者に準ずると機構の長が認めたもの

【振込】

- (11) 奨学金は、普通銀行（外国銀行を除く）、ゆうちょ銀行、信用金庫、労働金庫又は信用組合、農協、漁協及びその他一部銀行では取り扱いません（信託銀行は例外）。奨学金は、毎月1月分ずつ交付します。ただし、特別の事情があるときは、2月分を1月に振り込まれます。
- (12) 奨学金は、毎月1月分ずつ交付します。入学時特別増額貸与奨学金は、入学分月振りを始めます。基本月額額の振込先として設けられた奨学生名義の預貯金口座に振り込まれます。

【月額の手

- [illegible]

【利率の算定方法】

- (15) 第一種奨学金（基本月額）にあわせて入学時特別増額貸与奨学金を受けた者の利率、第二種奨学金（学費）における利率見直し方式の適用方法の選択については、利率固定方式と奨学金見直し方式のうちのどちらかを選択し、その選択により入力した方法、又は「奨学金見直し方式」に記した方法に従って以下のとおり定められます。
- ② 利率固定方式は、貸与終了時に、奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てた資金の返還完了までの適用されます。貸与終了時に、奨学金の交付に充てた資金の借換えのために財投の借入以外に日本学生支援機構（以下、「債権者」という）の借入を行った場合は、財投と債権者の利率を加重平均した利率に基づき機構が決定します。
- ③ 「利率見直し方式」は、貸与終了時は、奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てた5年利権見直しの財投の利率に基づき機構が定めた利率が適用されます。その後の返還期間中のおおむね5年ごと（返還の期限を満了されている期間を除く）に各時点の財投の利率に基づき機構が定めた利率が適用されます。貸与終了時に、奨学金の交付に充てた資金の借換えのために財投の借入以外に債権者を発行した場合は、財投と債権者の利率を加重平均した利率に基づき機構が決定します。
- (16) 第二種奨学金（学費）においては、入学時特別増額貸与奨学金を受けた者並びに私立大学の入学料・入学金を受けた者は、入学時特別増額貸与奨学金の利率は、基本月額に係る利率と入学時特別増額貸与奨学金の増額月額に係る利率を加重平均して決定します。

第二種奨学金における基本月額に係る利率は「利率固定方式」又は「利率見直し方式」に従って算定し、入学時特別増額貸与奨学金並びに増額月額に係る利率は「利率固定方式」又は「利率見直し方式」により算定した利率に基づき機構が定める利率とします。

- (17) 第二種奨学金における利率の算定方法の変更は、奨学金の交付期間中、機構が定めた定期間届けることができます。ただし、第一種奨学金にあわせて入学時特別増額貸与奨学金を受けた者の利率の算定方法は、採用決定後は原則として変更できません。

貸与中の手続

- (18) 奨学生は在学学年度末までに毎年度「奨学金継続願」を提出し、継続賞与の適格認定を受けなければならない。
- (19) 奨学生は次の場合、速やかに在学学校長を経て機構に届け出をしなければならない。
まア イ ウ
① 休学、復学、転入、編入学、留學（休学）又は退学したとき。
連帯保証人、保証人又は本人以外の連絡先を変更するとき。
本人、連帯保証人、保証人又は本人以外の連絡先の氏名・住所その他重要な事項に変更があったとき。
奨学金を辞退するとき。
エ 連帯保証人又は相続人がなくなり、奨学生が死亡したときは、速やかに在学学校長を経た機構に届け出なければならない。
- (20) 奨学金は交付停止期間短縮又は廃止となりますとき。
で機構に届けるべき事由に該当するものとして行った適格認定に基づき、
奨学金は交付停止期間短縮又は廃止となりますとき。
ま ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ
- (21) 奨学金は交付停止期間短縮又は廃止となりますとき。
① 休学期間延長又は修業年限が満了となること。とき。
② 休学後成績不振のため振替性行かなくなったこと。とき。
③ 休学後の進路不決及び義務教育を受けることが出来なかったこと。とき。
④ 休学中学校の処分を受けたこと。とき。
⑤ 休学中他の処分にインターネットに入力すべき事項、若しくは「奨学金申込書」に記載すべき事項を虚偽の入力・記載せず、又は虚偽の入力・記載をしたことにより奨学生となったことが判明したとき。
ク 「奨学金継続願」を提出しなかったとき。
ケ その他、特別の事情により奨学生としての資格を失ったとき。
- (22) 奨学生はいつでも在学学校長を経て、奨学金の辞退を申し出るすることができます。
- (23) 奨学生の亡くなった場合は交付停止された場合、その事由がなくなると在学学校長を経て願い出たときは奨学金の交付を復活させることがあります。

2. 奨学金の返還に係る事項

【返還の方法】

- (1) 奨学金の返還は、貸与が終了した月の翌月から計算して6月を経過した後開始されます。選択した返還方式に応じて算出された割賦額を、ゆうちょ銀行、都市銀行、地方銀行、第一地方銀行、信託銀行、信用金庫、労働金庫、信用組合、農業協同組合、信用労働金庫協同連合会、漁業協同組合又はインターネット專業銀行のいずれかの預り金口座から自動的に引き落とす方法（リレー口座）で返還することになります。（一部銀行の信託銀行、信用組合、漁業協同組合、インターネット專業銀行及びその他一部銀行のなかにスガラネット・パーソナル又は口座振替（リレー口座）加入申込書で加入手続を行ったことによりなります。延滞すると、延滞している割賦金（利子を除く）の額に返還期日の翌日から返還した日までの日数（年365日あたり）3%の割合を乗じて計算した額が延滞金として課されます。
- (2) 機関保証を選択した場合、督促されてもお延滞しているとき、機構の代位弁済請求に基づいて保証機関が機構へ保証債務の履行（代位弁済）を行います。代位弁済後は、機構に代わり保証機関が本人に代位弁済額を請求することになります。また督促された、代位弁済額の返済を延滞した場合は、年10%の遅延損害金を課されます。督促されてもお延滞していると本人に対して法的手続きを行うこともあります。個人的保証を選択した場合、督促されてもお延滞していると、連帯保証人や保証人に対する返還請求を行います。本人や連帯保証人等に対して法的手続きを行うこともあります。
- (3) 返還方式が定期返還方式の奨学生は、返還誓約書において月賦返還又は月賦・半年賦併用返還のいずれかの返還方式を選択することになります。なお、選択した返還方式は原則として変更できません。
- (4) 返還方式が定期返還方式の場合は、20年（月賦返還で240回）以内に返済しなければなりません。返還回数は貸与金額に応じて異なります。割賦額は、第一種奨学金金においては、貸与金額に充当した返還回数で算出された金額、第二種奨学金及び第一種奨学金にあわせて貸与を受けた入学時特別増額貸与奨学金は、貸与金額（元本）に充当した返還回数で、元利均等計算により算出された金額です。
- (5) 返還方式が所得連動返還方式の奨学生の返還方法は月賦返還になります。なお、返還方式が定期返還方式から所得連動返還方式に変更した際は、月賦返還方式として月賦返還以外の返還方式を選択していた場合、返還方法は月賦返還に変更されます。
- (6) 割賦金（元本・利子）の明細は、返還を開始する前までに返還明細書により通知されます。
- (7) 返還期日到来に、貸与または貸与金の全部又は一部を繰上りで返還することができます。本人、連帯保証人又は保証人が、割賦金の返還を延滞したときは、支払督促の申立から強制執行までの法的手続きを行うことがあります。なお、手続きにかかった費用は債務者（本人、連帯保証人又は保証人）の負担となります。
- (8) 貸与が債務者、貸与を受けた総額、利子、延滞金及び督促手続費用）の返還を延滞し、機構から書面により期限の利益を失う旨の通知を受けた場合もお延滞を解消しない場合は、債務全額について期限の利益を失い、直ちに債務全額を返還しなければなりません。※督促を受けても返還期限満了等の手続きや連絡がない等により、延滞を続けている者については、独立行政法人日本学生支援機構法施行令第5条第5項に定める「支払能力があるにもかかわらず割賦金の返還を著しく怠った」と判断すること等により、一括請求します。
- (9) 口座振替（リレー口座）による返還が適当でないと機構が判断した場合は、機構の指定する方法により返還するものとします。
- (10) 返金に要する手数料を除いた返還過剰金が100円未満の場合は、学生支援寄附金として振り替えます。
- (11) 本人、連帯保証人及び保証人から返還期日を過ぎても返還がない場合、または所定の手続きを怠った場合には、機構が委託した債権回収会社等から家電及び督促を行います。またその際に固定電話より優先して携帯電話に家電することになります。
- (12) 本確認書兼同意書に基づく奨学金貸与に関する紛争について、機構の本部所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【その他手続き】

- (13) 貸学金の貸付を終了後、連帯保証人、保証人又は本人以外の連絡先を変更すること
きは、速に連絡がとれるよう、届け出なければなりません。
- (14) 本人等が、連帯保証人、保証人及び本人以外の連絡先について、住所・氏名・電話
番、住所、連絡先が変更された場合、速やかに機械に届け出なければなりません。また、
機械又は本人が最前かつ届け出た場合、通常到着すべき時に到着したものとします。
本人が災害・病傷・経済困難・失業など返還ができない事情が生じたとき、又は
(15) 本人により減額・滞り（一回当たり）の割金を3分の2、2分の1、3分の1又は
4分の1に減額し、適当期間に応じた返還方式で返還する旨を通知し、返還方式を選
いた場合は、減額・病傷・経済困難・失業など返還できない事情が生じたとき、あ
(16) とは、書上の学校に在学中の場合には、願い出により返還の期限を猶予すること
と、本人が死亡したとき、相続人又は連帯保証人は直ちに死亡した旨を機械に届
(17) け、本人が死亡したとき、本人又は精神若しくは身体の障害によって、その奨学金を返
還すべき免除を受けることができず、また、願い出により返還未済額の全部又は一部の
(18) 返還を先除で機械に返すことと定めた第一種奨学金については、在学中中に優れた業績を挙げ
(19) た大卒以上で、貸付期間終了時に、その奨学金の全部又は一部
の本を返還する旨を認め、返還に際しては、貸付期間終了時に、その奨学金の全部又は一部
(20) が業務上の必要と認め、返還に際しては、貸付期間終了時に、その奨学金の全部又は一部

【個人番号の利用】

- (21) 個人番号とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（第2条第5項）にいう「個人番号」をさすものとし、機構からの請求に応じて個人番号を提出した場合は、同法および関連法令で定められた範囲で機構が個人番号を利用すること及び地方税情報を利用することに同意したものとします。

3. 採用されなかった場合等の確認書兼同意書の取扱いに係る事項

申込後採用されなかった場合、採用取消になった場合、貸与を受ける前に辞退した場合、この確認書兼同意書は無効となります。なお、その場合確認書兼同意書等は返却いたしません。学校又は機構が責任をもって廃棄いたします。

その他上記以外の取扱いについては、関係法令及び機構の「貸与奨学規程」その他の諸規程の定めによります。